

震災復興情報

お知らせ
皆さんに
伝えたい情報

手続き
必要な手続き
はお早めに

相談
困り事は
気軽に相談を

募集
内容を確認の
上、応募を

イベント
お楽しみ
ごほうび

お知らせ

持込みによる食品等の放射性物質簡易検査の開始

●市では、自家消費用農作物等の放射性物質検査を開始します

対象者 市内に住所を有している方

測定品目(対象:自家消費)

- ①栽培(採取)した農林作物、魚類等(自家菜園の野菜等)
 - ②飲料用の地下水、井戸水等
- ※流通品、加工品、販売目的のもの等対象外のもの、または、注意事項がありますので、事前にお問い合わせください。



▲EMFジャパン製 NaIシンチレーションスペクトロメータ

検査品の持ち込み(持参)方法

- ①1キログラムの試料が必要
- ②野菜や果実、魚は水洗いにより、調理素材に加工し、(5ミリ程度のみじん切り)(フードプロセッサーでも可)、ビニール袋等に入れ持参
- ③井戸水等は、ペットボトルに1リットル入れて持参

予約申込開始日 8月20日(月)

検査開始日 8月22日(水)

検査時間(年末年始祝日を除く)
月～金曜日
午前10時～午後3時

検査費用 無料

申込方法 日時指定の予約制です。事前に、直接または電話にて検査場所にお申し込みください。

申込先・検査場所 市役所3階環境放射線対策室(内線3366)
牡鹿総合支所市民生活課 ☎45-2112

お知らせ

(市制度)被災者住宅応急修理補助制度のお知らせ

東日本大震災における、災害救助法に基づく「住宅の応急修理制度」の申し込み受け付けは本年1月に終了しましたが、この制度をまだ利用していない世帯を対象として、市独自に「被災者住宅応急修理補助制度」を創設し、1世帯あたり52万円を限度として、補助金を交付して支援を図ります。応急修理の範囲および個所等の内容は、災害救助法に基づく「住宅の応急修理制度」と同様です。

受付開始日 8月20日(月)

受付窓口 市役所3階 住宅応急修理受付窓口

☎ 建築指導課住宅応急修理担当(内線3941・3943)

相談

「災害復興住宅融資」相談会(参加費無料)要予約

住宅金融支援機構(旧「住宅金融公庫」)では、震災により被害を受けた方が、住宅の再建・補修するための融資(建設・購入の場合は当初5年間の金利0%)について、相談会を行っています。

相談会への参加を希望する場合は、予約してください。

とき 8月21日(火)・28日(火)
9月4日(火)・11日(火)・18日(火)・25日(火)
午前10時～午後4時

ところ 市役所5階 市民サロン前

参加費 無料

☎・☎ 住宅金融支援機構東北支店 ☎022-227-5035
午前9時～午後5時(土日・祝日を除く)

トピックス



日和田



住吉中学校

7月8日(日) スローガン「とにかくにげっぺ」

震災後初の防災訓練を実施

震災後初となる訓練は震度7を観測する巨大地震が発生、沿岸部に大津波警報が発令された一を想定で実施されました。午前7時12分のサイレンを合図に、非常用持ち出し袋等を持った住民が次々に指定避難所へと向かい、災害時の行動を確認しました。

お知らせ

就学援助制度

家庭の経済的な理由により、就学が困難と認められる児童生徒に対して、学用品や学校給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する制度です。

対象となる方は、保護者の職業不安定で所得が著しく低い、または家計の中心となる方が疾病、急死等により家計が急変した、震災による被害により就学が困難となった等、特別な事情があり経済的に困窮している方となります。

この制度は、保護者が支払った学用品等の経費の一部を補てんするための制度であり、学校徴収金をすべて免除するものではありません。学校徴収金については、保護者等において指定期限までに全額お支払いください。

申請手続きおよび詳しい内容は、各小中学校または教育総務課まで問い合わせください。

☎・☎ 各小・中学校
教育総務課(内線5018)

トピックス

雄勝復興イベント 店こ屋七夕祭り
～想いをこめて、願いをのせて、飛べ大空へ～

7月14日(土)・15日(日)

風船の短冊で願いをこめよう

イベントは、雄勝を離れた住民たちに再会の場を提供しようと実行委員会が企画しました。地域復興への願いを込めた短冊が会場を彩ったほか、震災後の日数を表す492個の風船を大空へ飛ばし、それぞれが思いを新たにしました。旬の海産物販売、エビ汁の無料配布のほか、カラオケ大会や演歌歌謡ショー、バンド演奏などのステージイベントも盛り上がりました。



7月6日(金)

震災記録の保存テーマに

災害・復興アーカイブシンポジウムin宮城

市と防災科学技術研究所II茨城県IIが主催。会場の河北総合センターには自治体関係者やNPO、研究者が集まり、震災記録の保存、活用をテーマに意見を交わしました。